

企業の 51.3%が正社員不足 4 年連続で 5 割を超える

「金融」が正社員不足でトップ
非正社員は「飲食店」の改善続く

人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

新井 雄太（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 7 月時点で 51.3%、非正社員では 28.8%となった。正社員は、7 月としては 4 年連続で半数を超えた一方、非正社員は 2025 年 4 月以降、3 割を下回っており、正社員に比べて非正社員は改善傾向にある。業種別にみると、正社員では「金融」など 6 業種で 6 割を超えた。非正社員では「飲食店」がトップ。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,350 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

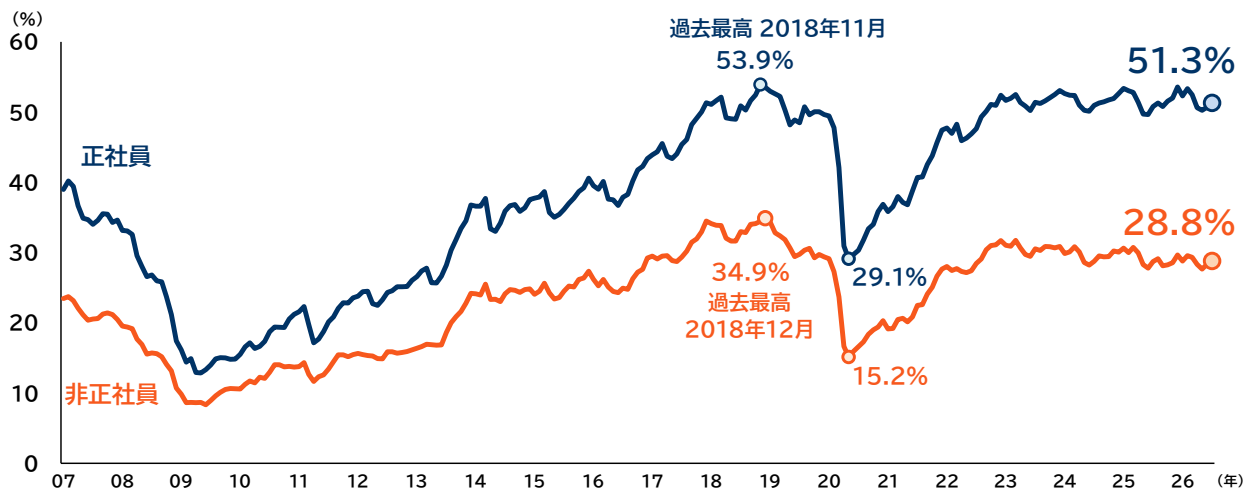
調査対象:全国 2 万 2,350 社、有効回答企業数は 1 万 518 社(回答率 47.1%)

正社員不足の企業は 51.3%、7 月としては 4 年連続で半数超

2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は 51.3%で、7 月としては 4 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 7 月、50.8%)から 0.5 ポイント(pt)上昇し、高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 28.8%だった。前年同月(28.7%)から 0.1pt 上昇したものの、7月としては 3 年連続で 3 割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

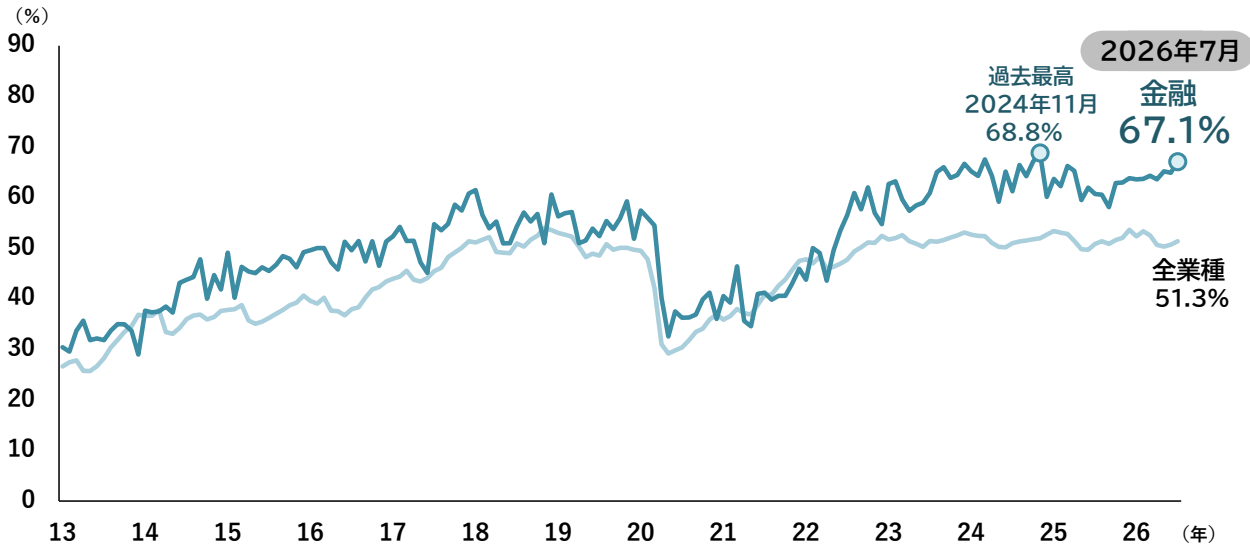
正社員:「金融」が 67.1%でトップ、人材確保が欠かせず

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「金融」が 67.1%(前年同月比+6.4 pt)で最も高かった。企業からは、「最近では Web からの問い合わせ件数が増えており、新規加入件数も上向きの傾向が感じられる」(損害保険代理、東京都)といった案件の増加に伴う人手不足感がうかがえた。

「日本銀行の利上げにより貸出金利の上昇が見込まれる」(信用金庫・同連合会、神奈川県)、「金利上昇によって資金運用利益が増加している」(信用金庫・同連合会、北海道)との声も聞かれ、いわゆる「金利のある世界」での新たな展開を図るために人材が必要となっている。また、金融機関には M&A や事業承継支援のほか、直近では企業価値担保権の活用なども求められており、専門性の高い人材の確保が欠かせない。

次いで、現役世代の高齢化や引退を背景に人手不足割合が高水準で推移する「建設」(66.0%、前年同月比-2.1pt)や慢性的なドライバー不足が続く「運輸・倉庫」(65.6%、同+1.7pt)など、6 業種で 6 割を超えた。企業からは「資材の高騰や人員不足により作業員の確保が厳しいなかを競争して、赤字覚悟で受注している」(土木工事、愛知県)や「資材や賃金の高騰で原価が上がると、取れるはずの利益が目減りする」(電気通信工事、広島県)など、人件費の上昇が経営を圧迫している現状を訴える声が聞かれる。

正社員における「金融」の人手不足割合（月次推移）



非正社員：「飲食店」がトップも、改善傾向が続く

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「飲食店」が 57.7%（前年同月比-4.1pt）で最も高かった。ただし、割合は改善傾向にあり、4 月以降 4 カ月連続で 6 割を下回っている。

また、「人材派遣・紹介」（56.8%、同-6.5pt）や、総合スーパーなどの「各種商品小売」（41.1%、同-18.6pt）は前年から 5pt 以上低下した。

一方で、2 番目に高かった「メンテナンス・警備・検査」（56.8%、同+1.7pt）は前年を上回った。企業からは「受注は比較的旺盛であるものの、人手不足による売り上げ減少に加え、人件費や諸経費アップを十分に価格転嫁しきれていない」（警備、新潟県）と、人手不足による業績への影響を訴える声があった。

このほか、ゴルフ場やフィットネスクラブなどの「娯楽サービス」（54.1%、同+7.0pt）、婦人・子供服小売などの「繊維・繊維製品・服飾品小売」（46.6%、同+5.8pt）、正社員でトップとなった「金融」（45.3%、同+9.8pt）などが前年から 5pt 以上上昇しており、今後の動向が懸念される。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
		2024年7月				2024年7月	
		2025年7月				2025年7月	
		2026年7月				2026年7月	
		（%）				（%）	
1	金融	61.2	↓	60.7	↑	67.1	
2	建設	69.5	↓	68.1	↓	66.0	
3	運輸・倉庫	63.4	↑	63.9	↑	65.6	
4	メンテナンス・警備・検査	65.9	↑	66.7	↓	63.8	
5	放送	76.5	↓	63.2	↓	61.9	
5	情報サービス	71.9	↓	67.6	↓	61.9	
7	リース・賃貸	60.2	↓	55.1	↑	59.8	
8	輸送用機械・器具製造	46.6	↓	45.8	↑	59.1	
9	娯楽サービス	52.2	↓	51.1	↑	57.3	
10	家電・情報機器小売	52.8	↑	59.7	↓	56.0	
1	飲食店	67.5	↓	61.8	↓	57.7	
2	メンテナンス・警備・検査	55.3	↓	55.1	↑	56.8	
2	人材派遣・紹介	58.6	↑	63.3	↓	56.8	
4	娯楽サービス	40.5	↑	47.1	↑	54.1	
5	繊維・繊維製品・服飾品小売	37.1	↑	40.8	↑	46.6	
6	飲食物品小売	53.8	↓	42.7	↑	45.9	
7	金融	44.1	↓	35.5	↑	45.3	
8	各種商品小売	65.1	↓	59.7	↓	41.1	
9	運輸・倉庫	37.8	↑	40.4	↓	39.5	
10	専門商品小売	37.6	↓	36.1	↑	36.4	

※母数が20社以上の業種が対象

まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合 高齢化・引退で人手不足による受注制約が続く

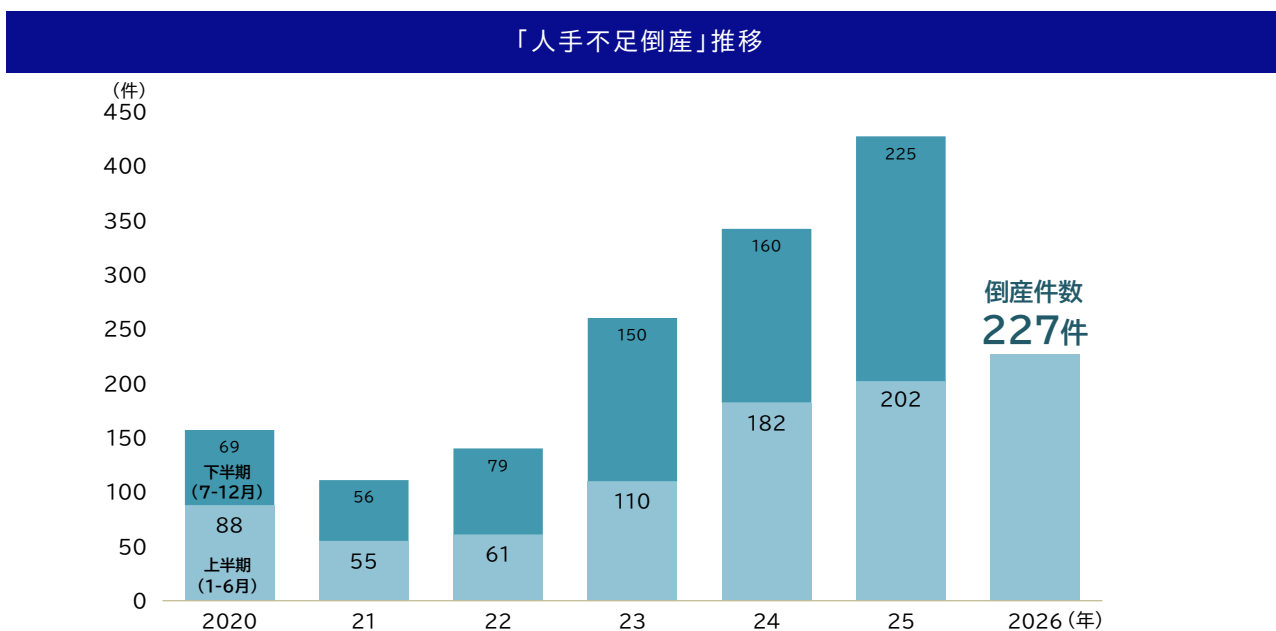
2026年7月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で51.3%、非正社員で28.8%だった。正社員は、7月としては4年連続で半数を超えた一方、非正社員は2025年4月以降、3割を下回っており、正社員に比べて非正社員は改善傾向にある。

業種別にみると、正社員では「金融」や「建設」など6業種で6割を超えた。「金融」では、M&Aや事業再生、DXなど幅広く専門的なサービスが年々求められており、継続的な人材の確保・育成が欠かせない。

非正社員では、「飲食店」がトップとなったが、4カ月連続で6割を下回った。「飲食店」や「人材派遣・紹介」などが改善傾向にあるなかで、前年を上回った「メンテナンス・警備・検査」や「娯楽サービス」、「繊維・繊維製品・服飾品小売」などで、今後の人手不足動向が注目される。

「人手不足倒産」は2026年上半期に227件発生。上半期としては5年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。業種別では、建設業が65件で最も多く、サービス業(59件)、運輸・通信業(38件)が続いた。

企業からは「建設、工事案件はあるが原材料の高騰と人を集めることが困難で、(案件を)受注したくてもできない状況」(土木建築サービス、千葉県)のように、案件はあっても働き手の不足によって受注できないとの声が聞かれている。しかし、「できる職人が減って技術力の高いところに集中している」(食料品加工機械製造、静岡県)や「業界人材の高齢化が一層進んでおり、次の世代(人材)が不足し育成にも力を入れない」(その他の事業サービス、長崎県)といった知識や経験を持つ世代の高齢化・引退により、人手不足による受注制約が続く。今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。



調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 2,350 社、有効回答 1 万 518 社、回答率 47.1%)

(1) 地域

北海道	446	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,124
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	742	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,577
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	806	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	637
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,258	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	364
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	499	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,065
		合 計	10,518

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	121	小 売	飲食品小売業	141
金融	159		繊維・繊維製品・服飾品小売業	79
建設	1,675		医薬品・日用雑貨品小売業	58
不動産	451		家具類小売業	27
製造	飲食料品・飼料製造業	(812)	家電・情報機器小売業	53
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	124
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	257
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	58
	出版・印刷		その他の小売業	15
	化学品製造業		運輸・倉庫	452
(2, 434)	鉄鋼・非鉄・鉱業	サー ビ ス	飲食店	111
	機械製造業		電気通信業	8
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	94
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	98
	その他製造業		娯楽サービス	91
卸売	飲食料品卸売業	(2, 146)	放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	274
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	106
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	455
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	81
	再生資源卸売業		専門サービス業	397
(2, 237)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	117
	機械・器具卸売業		教育サービス業	40
	その他の卸売業		その他サービス業	233
		その他		31
		合 計		10,518

(3) 規模

大企業	1,533	14. 6%
中小企業	8,985	85. 4%
(うち小規模企業)	(3,596)	(34. 2%)
合 計	10,518	100. 0%
(うち上場企業)	(178)	(1. 7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング